

生活支援サービス契約書

社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会(以下「甲」という)と契約者氏名 _____
(以下「乙」という)とは、賃貸借の目的である建物「カーサくらが丘(所在地:東京都多摩市連光寺一丁目1番地1)」(サービス付き高齢者向け住宅)における乙に提供する生活支援サービスについて、次のとおり契約を締結します。

第1条(契約の目的)

甲は、乙が安全かつ安心して主体的に生活を継続できるよう、乙に対し、サービス付き高齢者向け住宅における基本サービス(必須サービス)を提供するとともに、乙の希望に応じて、その他のサービス(選択サービス)を提供することを約し、乙は、その対価として第4条に定めるサービス料金を甲に支払うことを約します。

第2条(生活支援サービスの内容)

甲が乙に提供する生活支援サービスの内容の詳細は、生活支援サービス重要事項説明書(以下「重要事項説明書」という)に記載します。

第3条(サービス提供の記録)

- 1 甲は、乙の希望により提供する選択サービスについては、月毎にその提供の実績を翌月10日までに、乙に対し書面により提示し、確認を受けることとします。
- 2 甲は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第19条の規定に基づき、サービスの提供に関する諸記録を作成し、各事業年度終了後2年間保存します。
- 3 乙は、甲において、乙に関する第2項の諸記録を閲覧できます。

第4条(サービス料金等)

- 1 甲は、第2条に記載する生活支援サービスを提供し、乙は、その対価として重要事項説明書の記載に従い、生活支援サービス費(基本サービス費及び選択サービス費)を甲に支払うものとします。
- 2 基本サービス(状況把握<安否確認>、生活相談、緊急時対応)の料金は、月額金22,000円(税込)とし、契約期間の開始日及び終了日が月の途中にある時の入居月及び退去月の基本サービス費は、1ヶ月を30日として日割計算した額とします。
- 3 選択サービスの料金については、重要事項説明書に記載した料金を基に月単位で計算します。

第5条(サービス料金の変更)

甲は、消費者物価指数、雇用情勢、その他の経済事情の変動により利用料金が不相当になった場合には、甲乙協議の上で、利用料金を変更することができます。

第6条(サービス料金の支払)

- 1 第4条第2項に定める基本サービスの料金について、甲は明細を付した請求書を毎月10日までに乙に発送又は手渡し、乙は、同月25日までに甲へ現金振込払の方法で支払います。なお振込み時に必要な手数料は乙の負担となります。
- 2 第4条第3項に定める選択サービスの料金について、甲は明細を付した請求書を毎月10日までに乙に発送又は手渡し、乙は、同月25日までに甲へ現金振込払の方法で支払います。なお振込み時に必要な手数料は乙の負担となります。
- 3 乙が途中で本契約を解除した場合、1か月を30日として日割り計算の方法により甲が精算します。

第7条(有効期間)

- 1 本契約の有効期間は、本契約成立の日から2年とします。ただし、事由の如何を問わずカーサくらが丘(所在地:東京都多摩市連光寺一丁目1番地1)における賃貸借契約が終了したとき及び乙が死亡したときは、本契約も終了します。
- 2 契約期間満了日の30日前までに、乙または乙の代理人から書面による契約解除の申し出がない場合、本契約は自動更新され、更新後の契約期間は2年とします。

第8条(事業者からの契約解除)

- 1 甲は、乙の行動が他の入居者の生命に危害を及ぼす恐れがあり、かつ通常的生活支援方法では、これを防止することができず、本契約を将来にわたって継続することが社会通念上著しく困難であると考えられる場合に、本契約を解除することができます。
- 2 前項の場合、事業者は次の手続を行います。
 - ①一定の観察期間をおくこと。
 - ②主治医及びサービススタッフ等の意見を聴くこと。
 - ③契約の解除の通告をすることを少なくとも契約解除の日の30日前までに文書で通告する。
 - ④前号の通告に先立ち、入居者本人及び身元引受人の意思を確認すること。
 - ⑤解除勧告の予告期間中に借主の移転先の有無について確認し、移転先がない場合には借主や身元引受人等と協議し、移転先の確保に協力する。
- 3 甲は、乙が正当な理由なく甲に支払うべきサービス利用料を2か月以上滞納した場合において、乙に対し、相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、なお期間内に滞納額の全額の支払いがないときは、この契約を解除することがあります。
- 4 甲は、乙が基本サービスの内容について説明を受け同意したにも関わらず拒否した場合は、この契約を解除することがあります。

第9条(利用者からの中途解約)

- 1 乙は、甲に対して、30日の予告期間において文書で通知することにより、本契約を解約することができます。

- 2 乙が、解約申し入れの日以降に基本サービス以外の生活支援サービスを利用した場合は、乙はその対価を甲に支払うものとします。

第10条(秘密保持)

- 1 甲及びその従業者は、生活支援サービスを提供する上で知り得た乙及びその家族等に関する秘密及び個人情報を第三者に漏らしません。この守秘義務は、契約終了後も同様とします。
- 2 前項の定めに関わらず、乙又は第三者の生命、身体等に危険がある場合その他正当な理由がある場合又は乙及びその家族からの事前の同意がある場合を除いて、乙及びその家族の個人情報を提供する必要がある場合は、必要の都度、乙の同意を得るものとする。
- 3 入居者及びその家族等の個人情報に関する取扱いについては、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年度東京都条例130号)を遵守します。

第11条(緊急時の対応等)

甲は、生活支援サービスを利用している乙に緊急な事態が生じた場合又は必要があると判断した場合は、緊急時マニュアルに応じて対応し、必要な措置を講じます。

第12条(賠償責任)

甲は、生活支援サービスの提供に伴って、甲の責めに帰すべき事由により乙の生命、身体又は財産に損害を及ぼした場合は、乙に対してその損害を賠償します。

第13条(相談・苦情対応)

甲は窓口を設置し、乙の相談、生活支援サービス事業に係る要望、苦情等に対し、誠実かつ迅速に対応します。

第14条(連帯保証人)

- 1 連帯保証人は、本契約から生じる乙の一切の債務を保証し、乙と連帯して、これを履行する責を負うものとする。本契約が更新された場合においても、同様とする。
- 2 連帯保証人に死亡、破産、支払停止および成年後見人、保佐人、補助人の選任または、所在不明、その他信用を喪失すべき事由がひとつでも生じた場合には、乙および連帯保証人は、甲に対し速やかにその旨を届け出るとともに、新たに甲の定める基準に適合する連帯保証人を立てることができる。
- 3 連帯保証人は本契約が更新された場合にも、更新後の契約条件にしたがい継続して乙の債務を連帯保証するものとする。
- 4 契約期間中(更新契約期間中を含む)に連帯保証人より一方的に連帯保証人の拒絶申し出があっても、乙より新たな連帯保証人を立て甲が承認するまで、連帯保証人はその責を負うものとする。
- 5 前項の丙の負担は、記名押印欄に記載する極度額を限度とする。
- 6 連帯保証人が負担する債務の元本は、乙が死亡したときに、確定するものとする。

7 連帯保証人の請求があったときは、甲は、連帯保証人に対し、遅滞なく、生活支援サービス費等の支払状況や滞納金の額、損害賠償の額等、乙の全ての債務の額等に関する情報を提供しなければならない。

第15条(重要事項説明確認)

契約の締結に当たり、甲は乙に対し、別に作成する重要事項説明書に基づき重要な事項の説明を行い、乙はその内容を了承したものとします。

第16条(本契約に定めのない事項)

- 1 甲及び乙は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとします。
- 2 この契約に定めのない事項については、甲及び乙が誠意を持って協議のうえ定めます。

第17条(合意管轄)

本契約に関して訴訟の必要が生じたときは、カーサさくらが丘(所在地:東京都多摩市連光寺一丁目1番地1)の所在地を管轄する地方裁判所を第一審管轄裁判所とします。



前記の契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲及び乙記名押印の上、その 1 通を保有するものとしします。

年 月 日

甲(登録事業者) 住 所 東京都多摩市連光寺一丁目1番地1
氏 名 社会福祉法人 桜ヶ丘社会事業協会
理事長 岩下 覚 印
電話番号 042-375-1511

乙(契約者) 住 所
氏 名 印
電話番号

法定代理人 住 所
氏 名 印
電話番号

※連帯保証人を定める場合

連帯保証人 住 所
氏 名 印
電話番号
極度額 220,000 円
その算定根拠 基本サービス費の10ヶ月分

